

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第169期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【最寄りの連絡場所】 札幌市中央区大通西7丁目3番地1

【電話番号】 011-207-7250(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 経理部担当 経理部長 堤 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第168期 第2四半期連結 累計期間	第169期 第2四半期連結 累計期間	第168期
会計期間	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
売上高 (千円)	36,895,964	40,177,039	93,669,793
経常利益 (千円)	1,457,564	1,071,532	1,555,666
四半期(当期)純利益 (千円)	2,558,925	1,398,019	2,019,236
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	2,818,598	1,550,957	2,311,213
純資産額 (千円)	37,171,879	37,220,417	36,339,805
総資産額 (千円)	125,791,897	125,618,217	127,434,788
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.94	20.16	29.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.99	15.86	22.92
自己資本比率 (%)	27.6	27.8	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,861,364	6,520,458	10,442,638
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,668,857	3,088,612	11,051,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,417	3,997,274	1,017,796
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,038,555	979,869	1,545,298

回次	第168期 第2四半期連結 会計期間	第169期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年 7月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 純損失金額 (円)	5.70	2.55

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、安全高度化計画の着実な推進による保安の強化及びガスの販売拡大を中心として各事業分野において積極的な営業活動に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月～9月)のガス販売量は、省エネの浸透や春先の気温が高めに推移した影響等により、家庭用が前年同四半期比5.9%の減少となり、全体で同3.1%の減少となりました。一方、ガス売上高は原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、同13.0%増の29,558百万円となり、連結売上高は同8.9%増の40,177百万円となりました。

費用の面においては、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を進めましたものの、LNG価格の上昇による都市ガス原材料費の増加等により、経常利益は同26.5%減の1,071百万円となりました。四半期純利益は同45.4%減の1,398百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節的変動要因があります。

#### ガス

都市ガス販売量は、省エネの浸透や春先の気温が高めに推移した影響等により、家庭用につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べ5.9%減の50百万 $m^3$ となり、業務用につきましては同2.4%減の138百万 $m^3$ となりました。他事業者向けの供給を含めました総販売量は同3.1%減の191百万 $m^3$ となりました。売上高は、LNG販売量の増加や原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、同13.0%増の29,558百万円となりました。

セグメント利益は原材料費の高騰等により、同7.1%減の2,549百万円となりました。

#### LPG

売上高は、販売量が気温等の影響により減少しましたが、原料費調整制度に基づくガス料金単価の上方調整の影響等により、前第2四半期連結累計期間に比べ0.5%増の3,300百万円となりました。

セグメント利益は原材料費の高騰等により、同7.3%減の142百万円となりました。

#### その他エネルギー

売上高は、熱供給事業での大型物件の獲得等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3.0%増の3,182百万円となりました。

セグメント損失は、熱供給事業の原材料費の高騰等により260百万円となりました。

#### 工事及び器具

売上高は、器具販売収益の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ3.7%増の5,713百万円となりました。

セグメント利益は売上の増収等により65百万円となりました。

#### その他

売上高は、ITソリューション事業の売上高が減少したこと等により、前第2四半期連結累計期間に比べ30.1%減の663百万円となりました。

セグメント損失は、16百万円となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1m<sup>3</sup>当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。  
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

## (2) 財政状態の分析

### (有形固定資産)

有形固定資産に関しては、ガス導管等の減価償却費が基地増設や経年ガス導管の入替投資等の新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ279百万円減少し98,398百万円となりました。

### (無形固定資産並びに投資その他の資産)

無形固定資産に関しては、ソフトウェアの減価償却費が新規投資額を上回ったこと等により、前連結会計年度末に比べ61百万円減少し、2,237百万円となりました。また、投資その他の資産に関しては、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べて181百万円増加し8,262百万円となりました。

### (流動資産)

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,657百万円減少し16,720百万円となりました。

### (負債)

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し67,306百万円となり、流動負債は、コマーシャル・ペーパーが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,756百万円減少し21,091百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ880百万円増加し37,220百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第2四半期連結期間末に比べて58百万円減少し979百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額の増加等により、前第2四半期連結累計期間に比べ収入額が1,659百万円増加し、6,520百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が1,580百万円減少し、3,088百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの純増減額の減少等により前第2四半期連結累計期間に比べ支出額が3,706百万円増加し、3,997百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は78百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,932,209	69,985,643	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	69,932,209	69,985,643		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第2四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が以下のとおり、行使されました。

	第2四半期会計期間 (平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	18
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	68,694
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	18,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	38
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	145,029
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	262
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	38,000

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)	68,694	69,932,209	9,000	5,058,330	9,000	2,818,095

(注) 転換社債の転換による増加

転換価格 262円

資本組入額 131円

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,277	7.54
東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1丁目5-20	4,274	6.11
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,429	4.90
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目7	3,427	4.90
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者資産 管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,629	3.75
北海道信用農業協同組合連合会	札幌市中央区北四条西1丁目1番地	2,475	3.54
札幌市	札幌市中央区北一条西2丁目	2,244	3.20
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,500	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	1,450	2.07
北海道瓦斯従業員持株会	札幌市中央区大通西7丁目3番地1	1,412	2.02
計		28,121	40.21

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数2,629千株は、株式会社みずほ銀行が委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権行使の指図権は、株式会社みずほ銀行が留保しております。

2 株式会社みずほ銀行より平成26年7月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年6月30日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成26年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

株式会社みずほ銀行 2,630 (千株)

みずほ証券株式会社 485

みずほ信託銀行株式会社 699

3 日興シティーホールディングス株式会社より平成21年8月26日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成19年9月14日現在で日興アセットマネジメント株式会社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成26年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

日興アセットマネジメント株式会社 2,302 (千株)

日興シティーグループ証券株式会社 33

シティグループ・グローバル・マーケッツ・リミテッド 123

- 4 クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッドより平成26年10月7日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成26年9月30日現在で同社を含む4社が共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成26年9月30日現在における各社の実質保有株式数は確認できていないため、上記大株主の状況に含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド	1,973 (千株)
クレディ・スイス・エイ・ジー	1,034
クレディ・スイス・ファンド・マネジメント・エスエー	575
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエ-)エルエルシー	14

- 5 野村証券株式会社より平成26年5月20日付で提出された大量保有報告書により、平成26年5月15日現在で同社を含む3社が、共同保有として以下の株式を実質保有している旨の報告を受けておりますが、平成26年9月30日現在における各社の実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

野村証券株式会社	40 (千株)
NOMURA INTERNATIONAL PLC	3,400
野村アセットマネジメント株式会社	452

## (7) 【議決権の状況】

### 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 545,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,827,000	68,827	
単元未満株式	普通株式 560,209		
発行済株式総数	69,932,209		
総株主の議決権		68,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式940株及び証券保管振替機構名義の株式400株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市中央区大通 西七丁目3番地1	545,000	0	545,000	0.77
計		545,000	0	545,000	0.77

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)及び「ガス事業会計規則」(昭和29年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	21,573,577	20,796,501
供給設備	43,306,611	41,827,799
業務設備	9,954,321	10,007,731
その他の設備	16,123,835	16,921,329
建設仮勘定	7,719,692	8,845,394
<b>有形固定資産合計</b>	<b>98,678,037</b>	<b>98,398,757</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	2,298,288	2,237,242
<b>無形固定資産合計</b>	<b>2,298,288</b>	<b>2,237,242</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,133,598	4,417,879
退職給付に係る資産	1,358,310	1,185,584
繰延税金資産	682,388	789,486
その他	1,955,520	1,919,192
貸倒引当金	48,811	50,080
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>8,081,007</b>	<b>8,262,062</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>109,057,333</b>	<b>108,898,061</b>
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,662,313	1,125,900
受取手形及び売掛金	10,731,843	6,315,828
商品及び製品	405,598	397,639
原材料及び貯蔵品	3,476,636	6,118,950
繰延税金資産	531,418	534,094
その他	1,916,701	2,593,187
貸倒引当金	347,056	365,443
<b>流動資産合計</b>	<b>18,377,454</b>	<b>16,720,156</b>
<b>資産合計</b>	<b>127,434,788</b>	<b>125,618,217</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
社債	29,000,000	29,000,000
転換社債型新株予約権付社債	4,980,000	4,962,000
長期借入金	26,418,470	27,028,469
再評価に係る繰延税金負債	1,064,147	1,064,147
退職給付に係る負債	3,585,693	3,912,044
ガスホルダー修繕引当金	192,366	212,506
保安対策引当金	159,409	88,898
熱供給事業設備修繕引当金	51,287	97,433
その他	795,115	940,574
固定負債合計	66,246,489	67,306,073
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,304,662	5,342,485
支払手形及び買掛金	3,231,649	3,676,257
短期借入金	1,370,000	48,318
コマーシャル・ペーパー	7,000,000	4,000,000
その他	7,942,180	8,024,664
流動負債合計	24,848,492	21,091,726
負債合計	91,094,982	88,397,800
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,049,330	5,058,330
資本剰余金	2,809,095	2,818,095
利益剰余金	24,007,677	24,544,111
自己株式	141,317	143,799
株主資本合計	31,724,786	32,276,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398,992	1,592,627
土地再評価差額金	923,906	1,115,566
退職給付に係る調整累計額	92,137	69,167
その他の包括利益累計額合計	2,230,762	2,639,025
少数株主持分	2,384,256	2,304,652
純資産合計	36,339,805	37,220,417
負債純資産合計	127,434,788	125,618,217

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	36,895,964	40,177,039
売上原価	21,747,466	25,773,308
売上総利益	15,148,497	14,403,731
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	11,784,873	11,305,969
一般管理費	1,685,926	1,776,492
供給販売費及び一般管理費合計	1 13,470,799	1 13,082,462
営業利益	1,677,697	1,321,268
営業外収益		
受取利息	974	232
受取配当金	73,141	82,593
受取賃貸料	58,872	54,510
その他	161,756	115,538
営業外収益合計	294,745	252,874
営業外費用		
支払利息	383,043	374,450
その他	131,834	128,160
営業外費用合計	514,878	502,610
経常利益	1,457,564	1,071,532
特別利益		
固定資産売却益	1,221,940	1,060,401
負ののれん発生益	547,859	-
特別利益合計	1,769,799	1,060,401
税金等調整前四半期純利益	3,227,364	2,131,934
法人税、住民税及び事業税	729,888	795,513
法人税等調整額	29,801	2,067
法人税等合計	700,087	797,580
少数株主損益調整前四半期純利益	2,527,277	1,334,353
少数株主損失( )	31,648	63,665
四半期純利益	2,558,925	1,398,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,527,277	1,334,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	291,234	193,672
退職給付に係る調整額	-	22,969
持分法適用会社に対する持分相当額	86	37
その他の包括利益合計	291,320	216,603
四半期包括利益	2,818,598	1,550,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850,079	1,614,622
少数株主に係る四半期包括利益	31,481	63,665

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,227,364	2,131,934
減価償却費	5,406,494	5,079,333
繰延資産償却額	85,153	-
投資有価証券評価損益(は益)	911	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,220,996	1,059,679
負ののれん発生益	547,859	-
保安対策引当金の増減額(は減少)	69,605	70,511
退職給付引当金の増減額(は減少)	56,912	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,243
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	94,778
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,618	19,656
受取利息及び受取配当金	74,115	82,825
支払利息	383,043	374,450
売上債権の増減額(は増加)	3,438,455	4,305,721
たな卸資産の増減額(は増加)	3,437,317	3,096,354
仕入債務の増減額(は減少)	2,688,240	17,536
未払消費税等の増減額(は減少)	622,517	214,473
その他	179,309	316,833
小計	4,981,792	6,931,858
利息及び配当金の受取額	74,115	82,825
利息の支払額	386,380	375,232
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	191,837	118,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,861,364	6,520,458
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	14,011	29,015
有形固定資産の取得による支出	5,404,626	4,372,616
有形固定資産の売却による収入	2,157,192	1,754,827
無形固定資産の取得による支出	537,652	305,856
投資有価証券の取得による支出	-	10,500
投資有価証券の売却による収入	6,436	-
子会社株式の取得による支出	697,600	8,256
長期前払費用の取得による支出	159,314	100,541
短期貸付金の純増減額(は増加)	25,200	9,570
その他	5,919	7,083
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,668,857	3,088,612
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	105,231	1,321,681
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,000,000	3,000,000
長期借入れによる収入	3,700,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	2,555,670	3,255,041
配当金の支払額	280,337	279,558
その他	49,178	40,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	290,417	3,997,274
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	97,910	565,428
現金及び現金同等物の期首残高	1,136,466	1,545,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,038,555	1,979,869

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が651,214千円増加し、利益剰余金が451,421千円減少しております。尚、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)						
石狩LNG基地設備の一部については、東銀リース株式会社が所有しております。また、当該設備を北海道LNG株式会社が賃借しており、オペレーティングリース取引として会計処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日における解約不能の未経過リース料は以下のとおりであります。						
当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)						
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,072,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,687,540千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8,760,220千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,072,680千円	1年超	7,687,540千円	計	8,760,220千円
1年以内	1,072,680千円					
1年超	7,687,540千円					
計	8,760,220千円					

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 当社及び連結子会社である北ガスジェネックス㈱は、従業員の金融機関からの住宅資金借入に対し連帯保証を行っており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
8,975千円	7,211千円

(2) 石狩サービス㈱の清算により個人向リース機器のT & Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
27,567千円	24,812千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 供給販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>供給販売費</b>		
退職給付引当金繰入額	267,970千円	千円
退職給付費用	千円	146,610千円
ガスホルダー修繕引当金繰入額	17,502千円	17,502千円
貸倒引当金繰入額	1,848千円	29,492千円
減価償却費	3,980,651千円	3,708,506千円
<b>一般管理費</b>		
退職給付引当金繰入額	59,918千円	千円
退職給付費用	千円	53,715千円

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,166,567千円	1,125,900千円
預入期間が3か月を超える定期預金	128,011千円	146,030千円
現金及び現金同等物	1,038,555千円	979,869千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月28日 取締役会	普通株式	277,100	4	平成25年3月31日	平成25年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	277,084	4	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月28日 取締役会	普通株式	277,304	4	平成26年3月31日	平成26年6月4日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	277,545	4	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	24,873,118	3,282,368	3,088,796	4,889,416	36,133,700	762,264	36,895,964		36,895,964
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,282,130	380	-	621,503	1,904,015	186,230	2,090,245	2,090,245	
計	26,155,248	3,282,749	3,088,796	5,510,920	38,037,715	948,494	38,986,209	2,090,245	36,895,964
セグメント利益又は損失 ( )	2,744,999	154,213	54,746	15,911	2,828,555	74,043	2,754,512	1,076,814	1,677,697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,076,814千円には、セグメント間取引消去51,517千円、持分法による投資損益1,908千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,126,423千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「その他エネルギー」セグメントにおいて、連結子会社の株式を追加取得したことに伴う負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては547,859千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注)3
	ガス	LPG	その他エ ネルギー	工事及び 器具	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,062,344	3,300,516	3,182,505	5,162,239	39,707,605	469,433	40,177,039		40,177,039
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,496,020	76	101	551,273	2,047,472	193,630	2,241,103	2,241,103	
計	29,558,364	3,300,592	3,182,607	5,713,513	41,755,078	663,064	42,418,142	2,241,103	40,177,039
セグメント利益又は損失 ( )	2,549,933	142,900	260,437	65,897	2,498,294	16,810	2,481,484	1,160,215	1,321,268

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,160,215千円には、セグメント間取引消去2,758千円、持分法による投資損益1,356千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,164,330千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	36.94円	20.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,558,925	1,398,019
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,558,925	1,398,019
普通株式の期中平均株式数(株)	69,272,130	69,337,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	28.99円	15.86円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	2,837	2,924
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	(2,503)	(2,579)
普通株式増加数(株)	19,083,969	18,991,730
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

平成26年10月29日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	277,545千円
1株当たりの金額	4円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

北海道瓦斯株式会社  
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南 成 人 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 野 口 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。